**【資料４－３】**

添付資料・様式

大分県社会福祉介護研修センター様 式

**＜目次＞**

**１ 指定管理者指定申請書（第１号様式）** **1**

**２ 指定を受けようとする公の施設の管理に関する**

**事業計画書（ 様式第１号）** **2**

**３ 大分県社会福祉介護研修センターの管理運営に**

**関する収支計画書（様式第１号の２）** **8**

**４ 誓約書（ 様式第２ 号）** **1 1**

**５ 申立書（様式第３号）** **1 2**

**６ 大分県社会福祉介護研修センター指定管理者募集要項等に関する**

**説明会参加申込書（様式第４号）…** **1 3**

**７ 大分県社会福祉介護研修センター指定管理者募集要項等に関する**

**質問票（様式第５号）** **1 4**

**８ 応募辞退届（様式第６号）** **1 5**

**９ 応募事業者確認書** **1 6**

第1号様式(第2条関係)

指 定 管 理 者 指 定 申 請 書

年

月

日

大分県知事

殿

主たる事務所の所在地

申請者 名 称

代 表 者 氏 名

印

大分県公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例第3条の規定により、次の公

の施設について、指定管理者の指定を受けたいので申請します。

公の施設の名称

(添付書類)

1. 指定を受けようとする公の施設の管理に関する事業計画書
2. 申請の日の属する事業年度の前事業年度における貸借対照表、収支決算書その他団体の財務状況を明らかにする書類
3. 申請の日の属する事業年度の前事業年度における事業報告書その他団体の業務内容を明らかにする書類
4. 定款、寄附行為、規約又はこれらに類する書類
5. 法人にあっては、当該法人の登記簿謄本
6. 労働者災害補償保険に加入していることを証する書類(従業員を雇用していない事業者は除く。)
7. 納税証明書

イ 消費税及び地方消費税について未納がないことの証明書

ロ 県税(県税が課されていない者で県外に主たる事務所を有するものにあっては、主たる事務所の所在地の都道府県税を含む。)について未納がないことの証明書

1. その他知事が必要と認める書類

様式第１号

指定を受けようとする公の施設の管理に関する事業計画書

（施設名：大分県社会福祉介護研修センター）

（記載上の注意）

※用紙はＡ４版縦、書式は自由とします。必要であれば、図表添付も可とします。

※ページ数の制限はありません。

１ 団体の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 資本金（基本財産） |  |
| 担当者 | 職 名 |  |
| 氏 名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| e-mailアドレス |  |

２ 施設の管理運営の基本的な考え方

※施設の設置目的や機能、管理運営業務仕様書に定める施設の基本方針等をふまえ、施設の管理運営に当る基本的な考えについて、下記事項を含めて記載してください。

○管理運営のあり方

・住民の公平な利用の確保の考え方

・利用者へのサービスの基本的な考え方

・収入確保と経費削減の基本的な考え方

・県との連携確保の考え方

* 管理運営を通じた企業育成や産業振興、地域活性化への寄与など公益性についての考え方
* 指定期間□年間の達成目標

※本様式例は例示に過ぎません。

各施設の特性を踏まえて、審査を行う上で必要な事項が記載されるように、事業計画書の様式を作成してください。

３ 施設の管理運営計画

（１）サービスの向上策

※利用者（主催者、会議等参加者、来館者等）、利用しようとする者へ提供できるサービスの向上について、具体策があれば提案してください。

（２）セルフモニタリングの方法についての考え方

※利用者の満足度の把握の方法、その他サービス水準に対する評価の収集方法、それらの評価を踏まえた改善の実現方法等について提案してください。

※また、利用者や住民から寄せられた苦情に対しての解決方法や体制についての考え方を記載してください。

（３）施設の利用条件の考え方

※利用時間・休館日の設定の考え方について記載してください。

※利用料金設定の考え方について記載してください。

※減免を行う場合は、その基準の考え方について記載してください。

（４）施設の利用促進策

※利用者サービスの向上以外で、施設の利用促進の方策について提案してください。

（５）経費削減の方策

※現行の管理経費と比較し、当提案においてどのように経費削減を行ったのか又は行っていくのかについて記載してください。

（６）施設の維持管理の考え方

※利用者が快適で安全に利用してもらうための施設の維持管理についての基本的な考え方について記載してください。

（７）外部委託の考え方

※保守点検など施設の維持管理業務で外部に委託を予定している場合は、その内容、委託先選定方法など外部委託の考え方について記載してください。

（８）安全対策や緊急時の対応

※災害や事故防止への取組、緊急時に対する対応の考え方について記載してください。

（９）個人情報の取扱いの考え方

※公の施設の管理運営に当たり、施設を利用する県民の個人情報の保護について、情報管理体制や基本的な考え方について記載してください。

（１０）類似施設の管理実績

※類似施設を管理運営した実績を記載してください。

４ 管理運営の実施体制及び組織

（１）管理運営組織

※施設の管理運営に当たる組織図を記載してください。（ ）書で人数も併記してください。

※組織の特徴と実施体制の考え方、マネージャー（館長）の人選、職務についての考え方を記載してください。

（組織図の参考例）別紙でも可

総務ｸﾞﾙｰﾌﾟ課長 総務ｽﾀｯﾌ（1）

マネージャー （1） 会計ｽﾀｯﾌ（1）

（1） 業務ｸﾞﾙｰﾌﾟ課長 受付ｽﾀｯﾌ（2）

（1） 設備ｽﾀｯﾌ（3）

（２）職員の職種等

※組織図に記載された職員全てについて、雇用関係（非常勤職員、常勤職員、臨時職員、パート職員、委託職員等）、月勤務日数、担当する業務内容、年間の人件費見込額（法定福利費等を含む一切のもの）を記載してください。

注）人件費の合計額（Ａ）は、収支予算書（様式２）の令和３年度人件費の額と一致させてください。

（参考例）別紙でも可

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 職 種（職名） | 雇用関係 | 月勤務日数 | 担当する業務内容 | 人件費 (千円) |
| マネージャー（館長） |  |  |  |  |
| 職員１（ ） |  |  |  |  |
| 職員２（ ） |  |  |  |  |
| 職員３（ ） |  |  |  |  |
| 職員４（ ） |  |  |  |  |
| 職員５（ ） |  |  |  |  |
| 職員６（ ） |  |  |  |  |
| 職員７（ ） |  |  |  |  |
| 職員８（ ） |  |  |  |  |
| 職員９（ ） |  |  |  |  |
| 職員10（ ） |  |  |  |  |
| 職員11（ ） |  |  |  |  |
| 職員12（ ） |  |  |  |  |
| 職員13（ ） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合 計 | — |  | — | (Ａ) |

（３）日常の職員配置

※１日の標準的な職員配置（勤務時間帯と職種が判るもの）とその考え方について記載してください。

（職員配置の参考例）別紙でも可

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 配置場所 | 職員配置の時間帯 | 常勤職員 | ○○○○ | ○○○○ | ○○○○ | ○○○○ |
| 会館管理事務室 | ～ | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ～ | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ～ | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ～ | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ～ | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| その他 | ～ | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ～ | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

（４）人材育成方針及び職員研修

※人材育成方針及び担当職員の業務水準を維持、向上させる方策について提案してください。

５ その他の計画

（１）管理運営業務の移行計画

※令和○年４月１日から業務を遂行するに当たっての団体の移行計画（組織体制の確保、職員研修計画、現管理団体からの業務引継、円滑な管理をしていく上での団体の現状の課題と対応策等）について記載してください。

（２）現に従事している職員の雇用についての考え

※上記（１）に関連し、効率的な管理を踏まえた上で、現に施設管理に従事している団体の職員の雇用についての提案があれば、記載してください。

（３）利益処分計画

※施設の管理運営により利益が生じた場合の利益処分計画について提案してください。

（４）自主事業その他の提案事項

※上記以外で、施設の設置目的を効率的、効果的に達成するための方法、自主企画事業その他の提案又は特記する事項があれば記載してください。

（５）サービス改善提案事業への申請

※「２ 施設の管理運営計画」の(1)サービスの向上策、「４ その他の計画」の

（４）自主事業その他の提案事項のうち「特に優れている」と考える事業について、サービス改善提案事業として申請する場合に、記載してください。

６ 年間の事業スケジュール

○自主事業（実施する場合）等を含めた年間の事業スケジュールを作成してください。

７ 施設の管理運営に関する収支計画書

別紙＜様式第１号の２＞により作成のうえ、添付してください。

**なお、この収支計画書中の、「県からの委託料（提案価格）」としているもの**

**が提案価格になります。**

## 大分県社会福祉介護研修センターの管理運営に関する収支計画書

団体の名称（ ）

（金額単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費名等 年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 備 考 |
| 想定する施設利用率（％） |  |  |  |  |  |  |
| 収入項目 | **県からの委託料 (提案価格）** |  |  |  |  |  | **※基準価格以内で設定すること。** |
| 自主事業収入 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| その他収入 |  |  |  |  |  |  |
| 収入合計（Ａ） |  |  |  |  |  |  |
| 支出項目 | 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |  |
| 修繕費 |  |  |  |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |  |  |  |
| 光熱水費（電気、ガス、上下水道） |  |  |  |  |  |  |
| 施設等維持管理費（保守管理費） |  |  |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |  |
| 賃借料 |  |  |  |  |  |  |
| 事務管理費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| その他支出 |  |  |  |  |  |  |
| 支出合計（Ｂ） |  |  |  |  |  |  |
| （Ａ）－（Ｂ） |  |  |  |  |  |  |

注）１．金額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額を記入してください。

２．積算根拠等を備考欄に記載してください。（別紙でも可）

３．施設等維持管理費（保守管理費）については、内訳を別紙に示してください。（Ａ４版、様式任意）

４．その他の欄に金額を計上する場合は、備考欄に内容等を記載してください。

## サービス改善提案事業申請事業収支計画書

団体の名称（ ）

（金額単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費名等 年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 備 考 |
| 想定する施設利用率（％） |  |  |  |  |  |  |
| 収入項目 | **サービス改善提案事業申請額** |  |  |  |  |  | **※上限額1,100千円（税込）** |
| 自己財源 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| その他収入 |  |  |  |  |  |  |
| 収入合計（Ａ） |  |  |  |  |  |  |
| 支出項目 | 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |  |
| 修繕費 |  |  |  |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |  |  |  |
| 光熱水費（電気、ガス、上下水道） |  |  |  |  |  |  |
| 施設等維持管理費（保守管理費） |  |  |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |  |
| 賃借料 |  |  |  |  |  |  |
| 事務管理費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| その他支出 |  |  |  |  |  |  |
| 支出合計（Ｂ） |  |  |  |  |  |  |
| （Ａ）－（Ｂ） |  |  |  |  |  |  |

注）１．金額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額を記入してください。

２．積算根拠等を備考欄に記載してください。（別紙でも可）

３．その他の欄に金額を計上する場合は、備考欄に内容等を記載してください。

## 自主事業に関する収支計画書（サービス改善提案事業を除く）

団体の名称（ ）

（金額単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費名等 年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 備 考 |
| 想定する施設利用率（％） |  |  |  |  |  |  |
| 収入項目 | 自主事業収入 |  |  |  |  |  |  |
| 自己財源 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| その他収入 |  |  |  |  |  |  |
| 収入合計（Ａ） |  |  |  |  |  |  |
| 支出項目 | 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |  |
| 修繕費 |  |  |  |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |  |  |  |
| 光熱水費（電気、ガス、上下水道） |  |  |  |  |  |  |
| 施設等維持管理費（保守管理費） |  |  |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |  |
| 賃借料 |  |  |  |  |  |  |
| 事務管理費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| その他支出 |  |  |  |  |  |  |
| 支出合計（Ｂ） |  |  |  |  |  |  |
| （Ａ）－（Ｂ） |  |  |  |  |  |  |

注）１．金額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額を記入してください。

２．積算根拠等を備考欄に記載してください。（別紙でも可）

３．その他の欄に金額を計上する場合は、備考欄に内容等を記載してください。

# 誓約書

当社は、大分県社会福祉介護研修センター指定管理者募集要項に定める応募資格中の下記事項について、すべて該当する者であることを誓約いたします。

１ 地方自治法施行令第１６７条の４の規定に該当しない法人等であること。

２ 大分県から指名停止措置を受けていない法人等であること。

３ 県発注工事に係る請負契約等に関し、次の事項に該当し、当該状態が継続していることから、指定管理者として不適当と認められる者でないこと。

* 契約書に基づく措置要求に従わない等、請負契約等の履行が不誠実であること。
* 一括下請、下請代金の支払遅延、特定資材等の購入強制等について、関係行政機関等からの情報により請負者の下請契約関係が不適切であることが明確であること。

４ 以下の暴力団関係者排除対象者に該当しないこと。

指定管理者の指定を受けようとする団体若しくはその代表者等（法人にあっては、非常勤を含む役員及び経営に事実上参加している者、任意の団体にあっては、その代表者及び経営に事実上参加している者。以下同じ。）又は指定を受けた団体若しくはその代表者等が、次の事項のいずれかに該当すると認められる場合

（１）暴力団関係者である場合

（２）暴力団関係者に金銭、物品その他の財産上の利益を与えた場合

（３）暴力団関係者を使用した場合

（４）暴力団関係者と密接な交際等を有している場合

５ 会社更生法、民事再生法等に基づく更生又は再生手続を行っていない者であること。また、銀行取引停止、主要取引先からの取引停止等の事実があり、客観的に経営状

況が不健全であると判断される者でないこと。

６ 賃金不払いに関する厚生労働省からの通報が知事に対してあり、当該状態が継続している場合であって、明らかに指定管理者として不適当と認められる者でないこと。

７ 県税、法人税、消費税及び地方消費税等を滞納していない法人等であること。

大分県知事 佐藤　樹一郎　殿

住 所団体名

代表者氏名 印

**申 立 書**

令和 年 月 日

所在地 団体の名称

代表者氏名 印

大分県社会福祉介護研修センターにおける指定管理者の募集に係る申請書類について、下記のとおり申し立てます。

記

以下の提出書類については該当ありません。

（該当のない提出書類の名称）

（該当のない理由）

大分県社会福祉介護研修センター指定管理者募集要項等に関する説明会参加申込書

令和 年 月 日

大分県福祉保健部高齢者福祉課長 殿

住 所申込者 団体名

代表者氏名

１．参加希望者

|  |  |
| --- | --- |
| 役 職 名 | 氏 名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

【連絡先】

団 体 名

担当者職・氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

大分県社会福祉介護研修センター指定管理者募集要項等に関する質問票

団体名 ： 所在地 ：

担当者氏名： 電話番号 ： ＦＡＸ番号： 電子メール：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 日付 | 頁 | 項目番号 | 質問項目 | 質問の内容 |
|  |  |  |  |  |  |

※欄が不足する場合等は、適宜修正してください。

令和 年 月 日

# 応募辞退届

大分県福祉保健部

高齢者福祉課長 殿

住 所団体名

代表者氏名 印

当社は、大分県社会福祉介護研修センター指定管理者の公募に対して応募いたしましたが、下記の理由により、応募を辞退いたします。

記

（応募を辞退する理由）

令和 年 月 日

大分県知事 佐藤　樹一郎 殿

（郵便番号 ）

応募事業者 住 所

電話番号（ ） －

商 号

又は名称

代表者氏名 ○印

法定代理人

○印

氏 名

応 募 事 業 者 等 確 認 書

こ の 書 面 の 記 載 事 項 は 、 事 実 に 相 違 あ り ま せ ん 。

（留意事項）

１ この書面及び提出書類は、募集要項に規定されている応募者資格の審査及び指定管理者の指定を受けた場合に締結する基本協定書に規定する指定取消事由該当性の審査に必要であり、この書面及び提出書類に記載されている個人情報については、応募者資格の審査及び指定取消事由該当性の審査のため、必要な範囲において利用し又は大分県警察本部等関係行政機関に対し提供します。

２　この書面とともに第８面の一覧表に示す書類の提出をお願いします。

１ 応募事業者

|  |  |
| --- | --- |
| フ リ ガ ナ | 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 |
| 商 号 又 は 名 称 | 代 表 者 の 氏 名 |
| 事 業 活 動 の 内 容 |
|  |  |
|  |  |
|  |

（記載上の注意）

２　「商号又は名称」は、商号登記をしているときはその商号を、商号登記していないときは屋号等の名称のうち１個を記載して下さい。

２ 法定代理人

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フ リ ガ ナ | 生 年 月 日（性別） | 本 籍 |
| 氏 名 | 住 所 |
|  | （ ） |  |
|  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |

（記載上の注意）

１　「法定代理人」は、①応募事業者の役員、②応募事業者の親会社等の役員が、「営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者」である場合に、当該未成年者の法定代理人を記載して下さい。

２　記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第２面の次に添付して下さい。

３ 役 員 等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フ リ ガ ナ | 生年月日（性別） | 本 籍 |
| 氏 名 | 役職名又は名称 | 住 所 |
|  | （ ） |  |
|  |  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |  |

（記載上の注意）

１　「役員等」とは、役員（理事、取締役、執行役、業務を執行する社員、監事、監査役又はこれらに準ずる者）及び相談役、顧問等名称のいかんを問わず、役員と同等以上の支配力を有する者をいい、その全てを記載して下さい。

２　記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第３面の次に添付して下さい。

４ 主要株主・主要出資者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発行済株式の総数 |  | 出 資 総 額 |  |

ア 主要株主・主要出資者が個人の場合

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フ | リ | ガ | ナ | 生年月日（性別） | 本 | 籍 |  |
| 氏 |  |  | 名 | 住 | 所 |  |
| 所有株式数又は出資金額 | 割 | 合 |
|  | （ ） |  |
|  |  |
|  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |
|  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |
|  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |
|  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |
|  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |
|  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |
|  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |
|  |  |

イ 主要株主・主要出資者が法人の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フ リ ガ ナ | フ リ ガ ナ | 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 |
| 商号又は名称 | 代表 者氏名 | 所有株式数又は出資金額 | 割 合 |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |

（記載上の注意）

１　主要株主とは、発行済株式の総数の１００分の５以上の株式を所有する株主をいいます。

２　主要出資者とは、出資総額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者をいいます。

３　割合は、「所有株式数（出資金額）／発行済株式の総数（出資総額）×１００」とします。

４　親会社等に該当する場合は、第６面の「５親会社等」欄に記載して下さい。

※ここで「親会社等」は、応募事業者と次の①～③の関係にある場合をいいます。

①　その株主（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株主を除く。）又は総出資者の議決権の過半数を有していること。

②　その役員（理事、取締役、執行役、業務を執行する社員又はこれらに準ずる者をいう。）に占める自己の役員又は職員（過去２年間に役員又は職員であった者を含む。以下同じ。）の割合が２分の１を超えていること。

③ その代表権を有する役員の地位を自己又はその役員若しくは職員が占めていること。

５　記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第５面の次にそれぞれ添付して下さい。

５ 親会社等

①その株主（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株主を除く。）又は総出資者の議決権の過半数を有している場合。

* 個人の場合

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フ | リ | ガ | ナ | 生年月日（性別） | 本 | 籍 |  |  |
| 氏 |  |  | 名 | 住 | 所 |  |  |
| 議決権の総数 | 所有する議決権の数 | 割 | 合 |
|  | （ ） |  |
|  |  |
|  |  |  |

* 法人の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フ リ ガ ナ | フ リ ガ ナ | 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 |
| 商号又は名称 | 代表 者氏名 | 議決権の総数 | 所有する議決権の数 | 割 合 |
|  |  |  |
|  |  |  |  |  |

②その役員（理事、取締役、執行役、業務を執行する社員又はこれらに準ずる者をいう。）に占める自己の役員又は職員

（過去２年間に役員又は職員であった者を含む。以下同じ。）の割合が２分の１を超えている場合。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フ リ ガ ナ | フ リ ガ ナ | 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 |
| 商号又は名称 | 代表 者氏名 | その役員に占める自己の役員等の割合 |
|  |  |  |
|  |  |  |

③その代表権を有する役員の地位を自己又はその役員若しくは職員が占めている場合。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フ リ ガ ナ | フ リ ガ ナ | 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 |
| 商号又は名称 | 代表 者氏名 | その代表権を有する役員の地位を占める自己の役員等の氏名 |
|  |  |  |
|  |  |  |

（記載上の注意）

１「親会社等」には、応募事業者と次の関係にある者（①～③）を記載して下さい。

① その株主（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株主を除く。）又は総出資者の議決権の過半数を有していること。

② その役員（理事、取締役、執行役、業務を執行する社員又はこれらに準ずる者をいう。）に占める自己の役員又は職員（過去２年間に役員又は職員であった者を含む。以下同じ。）の割合が２分の１を超えていること。

③その代表権を有する役員の地位を自己又はその役員若しくは職員が占めていること。

２ 親会社等に該当するものがある場合は、その該当する欄に記載して下さい。

３　その役員に占める自己の役員等の割合は、「応募事業者における自己の役員等の数／応募事業者の役員の数×１００」とします。

６ 親会社等の役員等

|  |  |
| --- | --- |
| 法 人 の 商 号 又 は 名 称 |  |
| フ | リ | ガ | ナ | 生年月日（性別） | 本 | 籍 |
| 氏 |  |  | 名 | 役職名又は名称 | 住 | 所 |

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |  |
|  | （ ） |  |
|  |  |  |

（記載上の注意）

１ 親会社等が法人の場合は、当該法人の役員等（第３面でいう「役員等」に同じ。）を全て記載して下さい。

２　記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第７面の次に添付して下さい。

７ 提出書類

この書面のほか、下表に示す提出書類のうち、該当するものを提出して下さい。なお、提出する書類については、チェック欄に○印を付けて下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 提 出 書 類 一 覧 表 | ﾁｪｯｸ |
| １ 住民票の写し（外国人の場合は外国人登録原票の写し）※１ |
|  | ① 応募事業者の役員 |  |
| ② 応募事業者の役員の法定代理人※２ |  |
| ③ 応募事業者の役員と同等以上の支配力を有する者※３ |  |
| ④ 応募事業者の親会社等※４（個人） |  |
| ⑤ 応募事業者の親会社等（個人）の法定代理人 |  |
| ⑥ 応募事業者の親会社等（法人）の役員 |  |
| ⑦ 応募事業者の親会社等（法人）の役員の法定代理人 |  |
| ⑧ 応募事業者の親会社等（法人）の役員と同等以上の支配力を有する者 |  |
| ２ 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）※５ |
|  | （⑨ 応募事業者については、指定管理者指定申請書＜第１号様式＞に添付するため不要です。） |  |
| ⑩ 応募事業者の親会社等（法人） |  |
| ３ 戸籍抄本※６ |
|  | ⑪ 応募事業者の役員 |  |
| ⑫ 応募事業者の親会社等（個人） |  |
| ⑬ 応募事業者の親会社等（法人）の役員 |  |
| ４ 未成年者登記簿の謄本※７ |
|  | ⑭ 応募事業者の役員 |  |
| ⑮ 応募事業者の親会社等（個人） |  |
| ⑯ 応募事業者の親会社等（法人）の役員 |  |

※１ 住民票の写しは、本籍地の記載のあるものとし、外国人登録原票の写しは、その者が外国人で外国人登録をしている場合に提出して下さい。また、いずれも発行後３ヶ月以内のものを提出して下さい。

※２ 法定代理人とは、その者が営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者の場合の当該未成年者の法定代理人をいいます。

※３ 役員と同等以上の支配力を有する者とは、正規の役員ではないが、相談役、顧問等名称のいかんを問わず、役員と同等以上の支配力を有する者をいいます。

※４ 親会社等とは、応募事業者と次のいずれかに該当する関係を有する者とします。

①その株主（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株主を除く。）又は総出資者の議決権の過半数を有していること。

②その役員（理事、取締役、執行役、業務を執行する社員又はこれらに準ずる者をいう。）に占める自己の役員又は職員（過去２年間に役員又は職員であった者を含む。以下同じ。）の割合が２分の１を超えて いること。

③その代表権を有する役員の地位を自己又はその役員若しくは職員が占めていること。

※５　登記事項証明書（履歴事項全部証明書）は、発行後３ヶ月以内のもの提出して下さい。

※６ 戸籍抄本は、その者が営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者の場合及びその者が未成年者で婚姻により成年に達したものとみななされている場合（民法第７５３条）に提出して下さい。

※７ 　未成年者登記簿の謄本は、その者が未成年者であって、営業に関し成年者と同一の行為能力を有する場合（婚姻により成年に達したものとみなされている場合を除く。）に提出して下さい。

≪参考≫

照 会 等 に 必 要 な 事 項 及 び 確 認 の た め の 書 面 一 覧 表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 照会等の対象（※１） | 照会等に必要な事項 | 確認のための書面 |
| 応募事業者 |  | ① 応募事業者 | ・商号又は名称、代表者氏名・主たる事業所の所在地・事業内容 | ・登記事項証明書（※４）（指定管理者指定申請書＜第１号様式＞に添付） |
| ② ①の役員 | ・氏名、生年月日、性別、住所、本籍、役職名 | ・住民票の写し等・営業に関し成年者と同一の行為能力を有する未成年者の場合、そのことを証する書面（戸籍抄本、未成年者登記簿の謄本） |
| ③ ②の法定代理人 | ・氏名、生年月日、性別、住所、本籍 | ・住民票の写し等・法定代理人であることを証する書面（②の戸籍抄本） |
| ④ ①の主要株主等（※５）（個人） | ・氏名、生年月日、性別、住所、本籍・所有株式数又は出資金額、割合 |  |
| ⑤ ①の主要株主等（法人） | ・商号又は名称、代表者氏名・主たる事業所の所在地・所有株式数又は出資金額、割合 |  |
| ⑥ 相談役、顧問等②と同等以上の支配力を有する者 | ・氏名、生年月日、性別、住所、本籍、名称 | ・住民票の写し等 |
| ⑦ ①の親会社等（個人） | ・氏名、生年月日、性別、住所、本籍・所有株式数又は出資金額、割合 | ・住民票の写し等・営業に関し成年者と同一の行為能力を有する未成年者の場合、そのことを証する書面（戸籍抄本、未成年者登記簿の謄本） |
| ⑧ ⑦の法定代理人 | ・氏名、生年月日、性別、住所、本籍 | ・住民票の写し等・法定代理人であることを証する書面（⑦の戸籍抄本） |
| ⑨ ①の親会社等（法人） | ・商号又は名称、代表者氏名・主たる事業所の所在地・所有株式数又は出資金額、割合等 | ・登記事項証明書 |
| ⑩ ⑨の役員 | ・氏名、生年月日、性別、住所、本籍、役職名 | ・住民票の写し等・営業に関し成年者と同一の行為能力を有する未成年者の場合、そのことを証する書面（戸籍抄本、未成年者登記簿の謄本） |
| ⑪ ⑩の法定代理人 | ・氏名、生年月日、性別、住所、本籍 | ・住民票の写し等・法定代理人であることを証する書面（⑩の戸籍抄本） |
| ⑫ 相談役、顧問等⑩と同等以上の支配力を有する者 | ・氏名、生年月日、性別、住所、本籍、名称 | ・住民票の写し等 |

※１ 「照会等の対象」は、それぞれ該当する者がいる場合に対象とする。

※２ 「法定代理人」とは、営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者の場合の当該未成年者の法定代理人をいう。

※３ 「住民票の写し等」とは、住民票の写し（本籍地の記載あるもの）、対象が外国人の場合で外国人登録をしている場合の外国人登録原票の写し又はこれに代わる書面（いずれも発行後３ヶ月以内のもの）

※４ 「登記事項証明書」とは、履歴事項全部証明書（発行後３ヶ月以内のもの）

※５ 「主要株主等」とは、発行済株式総数の１００分の５以上の株式を所有する株主及び出資総額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者をいう。

※６ ここでいう「親会社等」とは、応募事業者と次のいずれかに該当する関係を有する者とします。

① その株主（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株主を除く。）又は総出資者の議決権の過半数を有していること。

② その役員（理事、取締役、執行役、業務を執行する社員又はこれらに準ずる者をいう。）に占める自己の役員又は 職員（過去２年間に役員又は職員であった者を含む。以下同じ。）の割合が２分の１を超えていること。

③その代表権を有する役員の地位を自己又はその役員若しくは職員が占めていること